

# 半 期 報 告 書

(第59期中) 自 平成16年12月 1 日  
至 平成17年 5 月31日

大阪府中央区博労町二丁目3番9号

**ヤマト インターナショナル株式会社**

209060

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(4) 大株主の状況	8
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1. 中間連結財務諸表等	11
(1) 中間連結財務諸表	11
(2) その他	29
2. 中間財務諸表等	30
(1) 中間財務諸表	30
(2) その他	40
第6 提出会社の参考情報	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年8月31日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）
【会社名】	ヤマトインターナショナル株式会社
【英訳名】	YAMATO INTERNATIONAL INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 盤若 智基
【本店の所在の場所】	大阪市中央区博労町二丁目3番9号
【電話番号】	大阪（6267）7382番（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 高橋 俊輔
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区博労町二丁目3番9号
【電話番号】	大阪（6267）7382番（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 高橋 俊輔
【縦覧に供する場所】	ヤマトインターナショナル株式会社 東京本社 （東京都大田区平和島五丁目1番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成14年 12月1日 至平成15年 5月31日	自平成15年 12月1日 至平成16年 5月31日	自平成16年 12月1日 至平成17年 5月31日	自平成14年 12月1日 至平成15年 11月30日	自平成15年 12月1日 至平成16年 11月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	9,524,140	10,167,152	10,694,132	19,161,677	20,136,530
経常利益 (千円)	669,818	954,315	1,150,796	1,395,807	1,786,704
中間(当期)純利益 (千円)	924,165	608,912	655,315	1,868,967	981,451
純資産額 (千円)	15,797,722	17,300,695	17,954,735	16,704,476	17,564,144
総資産額 (千円)	25,660,408	27,080,443	27,801,061	26,378,637	27,426,617
1株当たり純資産額 (円)	687.48	769.21	799.12	741.95	780.60
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	38.16	27.07	29.16	79.12	42.84
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.6	63.9	64.6	63.3	64.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,480,388	1,786,360	1,303,581	2,089,883	2,471,859
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△20,246	△891,882	△91,811	△167,510	△861,851
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△632,430	△101,854	△373,906	△1,312,630	△473,765
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	4,193,684	4,747,495	5,929,471	3,963,509	5,097,190
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	579 [631]	583 [692]	575 [789]	580 [647]	575 [713]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,510,850	10,161,144	10,694,132	19,141,819	20,128,583
経常利益 (千円)	678,366	960,021	1,124,751	1,382,497	1,791,248
中間(当期)純利益 (千円)	941,976	624,672	644,882	1,866,739	999,155
資本金 (千円)	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652
発行済株式総数 (千株)	22,979	22,502	22,502	22,502	22,502
純資産額 (千円)	15,667,005	17,242,440	17,880,710	16,598,367	17,479,574
総資産額 (千円)	25,493,362	26,997,592	27,711,463	26,224,606	27,308,269
1株当たり純資産額 (円)	681.79	766.62	795.83	737.24	776.84
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	38.90	27.77	28.70	79.03	43.62
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	7.00	5.00	12.00
自己資本比率 (%)	61.5	63.9	64.5	63.3	64.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	253 [525]	247 [593]	242 [691]	248 [542]	243 [612]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、ヤマトインターナショナル株式会社（当社）及び連結子会社3社により構成され、繊維製品製造販売業、不動産賃貸業を行っております。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
繊維製品製造販売業	540（770）
全社（共通）	35（19）
合計	575（789）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 臨時雇用者数が前期末に比し76人増加したのは、主に新規出店によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年5月31日現在

従業員数（人）	242（691）
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数が前期末に比し79人増加したのは、主に新規出店によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、個人消費は本格的な回復には至らず、依然として力強さを欠いた状況が続きました。

アパレル業界におきましても、消費動向に回復傾向が一部表れてきたとはいえ、予断を許さない経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループでは「真の顧客起点のビジネスと真の小売業化」及び「ローコスト経営」を基本方針に、コアな分野への注力並びに新たなビジネスモデルの構築に向け取り組んでまいりました。

販売面では、基幹ブランドの「クロコダイル」を中心に自主管理型売場の拡大並びに店舗運営システムの向上を図ってまいりました。また、「エーグル」につきましても、アウトドアブランドの特徴をさらに明確化し、販売面のレベルアップと既存店の売上拡大に注力いたしました結果、堅調な伸びを示しました。平成16年度導入いたしましたフランスのファミリー型ブランド「シリリュス」につきましては、新たに直営店を3店舗出店し現在6店舗となり、出店、販売ともに計画どおり推移しております。「クロコダイル・レディス」「エーグル・ファム」などレディスブランドも順調な伸びを示し、ファミリー分野強化の効果が出てきております。この結果、当社の自主管理型売場は前連結会計年度末より39店舗増加し、合計424店舗となりました。

一方、不動産賃貸事業につきましては、自社物件の有効活用を目的に、日本橋ビル及び東京本社ビルの一部を賃貸契約し、安定した収益を計上しております。

経費面では、ローコスト経営による業務の効率化や諸経費の見直しを行いました。積極的な自主管理型売場の新規出店により、費用は増加しております。

また、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマトファッションサービス株式会社では、更なる業務の効率化により、一般管理費等のコストの削減を図ってまいりました。そして、布帛シャツ、アウター等の製造を行う上海雅瑪都時装有限公司では、品質の向上と生産量の拡大に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間は、売上高106億9千4百万円（前中間連結会計期間比5.2%増）となり、利益面では、自主管理型売場の増加並びに企画から店頭に至る精度の向上やアウトレット直営店でのロスが少ない在庫処分を行った結果、売上総利益率が50.8%と1.9ポイント向上し、経常利益は11億5千万円（前中間連結会計期間比20.6%増）、中間純利益は6億5千5百万円（前中間連結会計期間比7.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高では、繊維製品製造販売業105億4千8百万円（前中間連結会計期間比5.3%増）、不動産賃貸事業1億4千5百万円（前中間連結会計期間比0.6%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億3千2百万円増加し、59億2千9百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、13億3百万円の収入（前中間連結会計期間比4億8千2百万円の収入の減少）となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純利益が11億4千4百万円計上されたこと及び売上債権が4億7千5百万円減少したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、9千1百万円の支出（前中間連結会計期間比8億円の支出の減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産取得による支出1億6千3百万円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、3億7千3百万円の支出（前中間連結会計期間比2億7千2百万円の支出の増加）となりました。

主な要因は、配当金の支払2億6千9百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額 (千円)	前年同期比 (%)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	—	—
	布帛シャツ	395,346	86.8
	横編セーター	—	—
	アウター	52,681	138.7
	ボトム	71,980	90.4
	レディス	67,147	172.2
	小物・その他	—	—
	計	587,156	95.9
不動産賃貸事業		—	—
合計		587,156	95.9

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額 (千円)	前年同期比 (%)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	1,499,429	90.4
	布帛シャツ	591,077	114.1
	横編セーター	327,752	98.0
	アウター	758,263	98.5
	ボトム	276,787	96.4
	レディス	1,144,522	119.5
	小物・その他	460,008	107.7
	計	5,057,841	102.1
不動産賃貸事業		—	—
合計		5,057,841	102.1

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額 (千円)	前年同期比 (%)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	2,756,609	91.3
	布帛シャツ	1,335,455	98.0
	横編セーター	706,286	107.2
	アウター	1,903,894	110.3
	ボトム	487,907	97.6
	レディス	2,389,158	127.7
	小物・その他	969,550	109.9
	計	10,548,862	105.3
不動産賃貸事業		145,270	99.4
合計		10,694,132	105.2

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社イトーヨーカ堂	1,459,244	14.4	1,879,714	17.6

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき重要な事項はありません。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき重要な事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	71,977,447
計	71,977,447

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、71,977,447株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年5月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年8月31日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,502,936	22,502,936	株式会社大阪証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	22,502,936	22,502,936	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成16年12月1日～ 平成17年5月31日	—	22,502,936	—	4,917,652	—	1,229,413

## (4) 【大株主の状況】

平成17年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
セネシオ有限会社	大阪府東大阪市永和3-1-22	2,593	11.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,682	7.47
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ル クセンブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証 券決算業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,501	6.67
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	1,061	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	819	3.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生 命証券管理部内	717	3.19
資産管理サービス信託銀行株 式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	445	1.98
藤原 美和子 (常任代理人 セネシオ有限 会社)	STATENLAAN 103A 2582 GH, DEN HAAG THE NETHERLANDS (大阪府東大阪市永和3-1-22)	374	1.66
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	367	1.63
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	364	1.62
計	—	9,925	44.11

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,511千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 819千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 445千株

2. 平成16年6月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成16年5月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として中間期末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
メリルリンチ・インベストメ ント・マネジャーズ株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング	748	3.32
メリルリンチ・インベストメ ント・マネジャーズLtd.	33King William Street, London EC4R 9AS, United Kingdom	1,501	6.67
計	—	2,249	9.99

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 34,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,137,000	22,137	同上
単元未満株式	普通株式 331,936	—	同上
発行済株式総数	22,502,936	—	—
総株主の議決権	—	22,137	—

(注) 1. 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が13,000株 (議決権の数13個) 含まれております。

2. 平成17年9月1日をもって、1単元の株式数を1,000株から500株に変更いたします。

② 【自己株式等】

平成17年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ヤマトインターナショナル株式会社	大阪市中央区博労町二丁目3番9号	34,000	—	34,000	0.15
計	—	34,000	—	34,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年12月	平成17年1月	2月	3月	4月	5月
最高 (円)	660	611	681	725	695	655
最低 (円)	555	560	600	645	620	579

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）及び当中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,454,621		2,836,486		3,304,270		
2. 受取手形及び売掛金		3,534,241		3,466,181		3,945,454		
3. 有価証券		2,292,874		3,092,984		1,792,919		
4. たな卸資産		2,240,778		2,281,560		2,200,327		
5. 繰延税金資産		44,120		80,529		79,220		
6. その他		428,719		388,970		424,236		
7. 貸倒引当金		△23,556		△4,004		△25,542		
流動資産合計		10,971,800	40.5	12,142,709	43.7	11,720,885	42.7	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	9,706,521		9,836,242		9,780,004		
減価償却累計額		6,081,267	3,625,253	6,293,021	3,543,220	6,204,641	3,575,363	
(2) 機械装置及び運搬具		288,375		296,090		305,623		
減価償却累計額		202,845	85,530	229,517	66,573	224,886	80,736	
(3) 土地	※1		7,935,910		7,935,910		7,935,910	
(4) その他		586,021		586,364		570,331		
減価償却累計額		477,903	108,118	470,031	116,333	466,197	104,134	
有形固定資産合計			11,754,813		11,662,038		11,696,144	
2. 無形固定資産			77,060		54,955		55,681	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1		2,045,265		1,968,177		1,857,055	
(2) 差入保証金			1,850,375		1,825,763		1,918,117	
(3) 繰延税金資産			275,124		316,304		348,538	
(4) その他			219,300		160,214		165,454	
(5) 貸倒引当金			△113,295		△329,103		△335,261	
投資その他の資産合計			4,276,770		3,941,358		3,953,905	
固定資産合計			16,108,643	59.5	15,658,352	56.3	15,705,731	57.3
資産合計			27,080,443	100.0	27,801,061	100.0	27,426,617	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		4,437,846		4,489,180		4,357,467		
2. 短期借入金	※1	450,000		300,000		300,000		
3. 1年内返済予定長期借入金	※1	494,446		973,996		539,046		
4. 未払法人税等		252,916		517,814		570,665		
5. 返品調整引当金		126,000		103,000		128,000		
6. その他		969,673		1,180,348		1,158,627		
流動負債合計		6,730,882	24.8	7,564,339	27.2	7,053,806	25.7	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※1	2,271,013		1,481,017		2,014,015		
2. 退職給付引当金		396,704		426,023		411,638		
3. 役員退職慰労引当金		98,555		95,792		103,755		
4. その他		282,593		279,153		279,258		
固定負債合計		3,048,865	11.3	2,281,985	8.2	2,808,666	10.3	
負債合計		9,779,748	36.1	9,846,325	35.4	9,862,472	36.0	
(資本の部)								
I 資本金								
		4,917,652	18.2	4,917,652	17.7	4,917,652	17.9	
II 資本剰余金								
		5,644,906	20.8	5,644,906	20.3	5,644,906	20.6	
III 利益剰余金								
		6,382,028	23.6	7,122,149	25.6	6,754,567	24.6	
IV その他有価証券評価差額金								
		338,283	1.2	260,559	0.9	210,447	0.8	
V 為替換算調整勘定								
		24,020	0.1	31,302	0.1	52,280	0.2	
VI 自己株式								
		△6,196	△0.0	△21,835	△0.0	△15,709	△0.1	
資本合計		17,300,695	63.9	17,954,735	64.6	17,564,144	64.0	
負債・資本合計		27,080,443	100.0	27,801,061	100.0	27,426,617	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,167,152	100.0		10,694,132	100.0		20,136,530	100.0
II 売上原価	※1		5,241,193	51.6		5,283,315	49.4		10,211,407	50.7
売上総利益			4,925,958	48.4		5,410,817	50.6		9,925,123	49.3
返品調整引当金 戻入額			171,000	1.7		128,000	1.2		171,000	0.8
返品調整引当金 繰入額			126,000	1.2		103,000	1.0		128,000	0.6
差引売上総利益			4,970,958	48.9		5,435,817	50.8		9,968,123	49.5
III 販売費及び一般管理 費	※2		3,997,689	39.3		4,265,145	39.9		8,139,612	40.4
営業利益			973,269	9.6		1,170,671	10.9		1,828,510	9.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		3,463			7,411			10,827		
2. 受取配当金		3,469			3,515			9,669		
3. その他		25,743	32,676	0.3	11,839	22,766	0.2	38,692	59,189	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		41,663			36,905			80,567		
2. 有価証券売却損		—			—			1,598		
3. その他		9,966	51,629	0.5	5,735	42,641	0.3	18,830	100,995	0.5
経常利益			954,315	9.4		1,150,796	10.8		1,786,704	8.9
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 却益		13,006			—			138,544		
2. 貸倒引当金戻入 益		28,249			23,781			24,120		
3. ゴルフ会員権売却 却益		—			—			5,519		
4. 役員退職慰労引当 金戻入益		—	41,255	0.4	—	23,781	0.2	1,300	169,484	0.8
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	34,313			30,257			44,842		
2. 貸倒引当金繰入額		—			—			247,000		
3. 電話加入権評価損		—			—			24,915		
4. ゴルフ会員権売却 損		—	34,313	0.3	—	30,257	0.3	1,657	318,415	1.6
税金等調整前中間(当期)純利益			961,257	9.5		1,144,321	10.7		1,637,772	8.1
法人税、住民税 及び事業税		249,749			492,333			574,862		
法人税等調整額		102,595	352,344	3.5	△3,327	489,006	4.6	81,458	656,321	3.2
中間(当期)純利益			608,912	6.0		655,315	6.1		981,451	4.9

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			5,644,906		5,644,906		5,644,906
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			5,644,906		5,644,906		5,644,906
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			5,894,625		6,754,567		5,894,625
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		608,912	608,912	655,315	655,315	981,451	981,451
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		112,510		269,732		112,510	
2. 役員賞与		9,000	121,510	18,000	287,732	9,000	121,510
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			6,382,028		7,122,149		6,754,567

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		961,257	1,144,321	1,637,772
減価償却費		174,893	176,830	359,921
返品調整引当金の減少額		△45,000	△25,000	△43,000
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△28,249	△23,781	223,017
退職給付引当金の増加額		15,014	14,385	29,948
役員退職慰労引当金の減少額		△5,681	△7,963	△481
受取利息及び受取配当金		△6,932	△10,927	△20,497
支払利息		41,663	36,905	80,567
有価証券売却損		—	—	1,598
投資有価証券売却益		△13,006	—	△138,544
固定資産除却損		23,449	30,257	33,346
電話加入権評価損		—	—	24,915
売上債権の減少額		759,605	475,248	349,883
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△39,856	△83,474	4,333
仕入債務の増加額		103,644	133,340	21,209
その他資産の減少額		43,174	120,708	76,686
その他負債の減少額		△139,678	△76,421	△71,041
役員賞与の支払額		△9,000	△18,000	△9,000
その他		27,075	△10,511	23,114
小計		1,862,374	1,875,917	2,583,752
利息及び配当金の受取額		7,778	10,525	18,012
利息の支払額		△41,906	△37,696	△80,526
法人税等の支払額		△41,885	△545,164	△49,378
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,786,360	1,303,581	2,471,859

		前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		50,088	—	50,088
有形固定資産の取得による支出		△90,853	△163,764	△95,660
無形固定資産の取得による支出		△2,214	△3,585	△8,044
投資有価証券の取得による支出		△889,945	△138,127	△967,180
投資有価証券の売却による収入		228,191	212,066	402,219
差入保証金の支出		△112,654	△40,538	△196,294
差入保証金の返還による収入		9,950	42,136	19,086
ゴルフ会員権売却による収入		—	—	18,377
営業譲受による支出	※2	△85,144	—	△85,144
その他		700	—	700
投資活動によるキャッシュ・フロー		△891,882	△91,811	△861,851
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額 (純額)		—	—	△150,000
長期借入れによる収入		200,000	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△183,548	△298,048	△395,946
自己株式の取得による支出		△5,796	△6,125	△15,309
配当金の支払額		△112,510	△269,732	△112,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		△101,854	△373,906	△473,765
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△8,637	△5,581	△2,562
V 現金及び現金同等物の増加額		783,986	832,281	1,133,680
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,963,509	5,097,190	3,963,509
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	4,747,495	5,929,471	5,097,190

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ヤマトマーチャンダイジング㈱ ヤマトファッションサービス㈱ 上海雅瑪都時装有限公司	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 主として総平均法による低価法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p>	<p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 返品調整引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>ハ、退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ、役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>ハ、退職給付引当金 同左</p> <p>ニ、役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>ハ、退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ、役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>    a. ヘッジ手段…為替予約         ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>    b. ヘッジ手段…金利スワップ取引         ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>    デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>    外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。</p> <p>    なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	前連結会計年度 (平成16年11月30日)
<p>※1. 投資有価証券591,042千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)186,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,162,870千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,355,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p>	<p>※1. 投資有価証券395,579千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)272,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,131,100千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,195,513千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p>	<p>※1. 投資有価証券386,969千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)132,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,146,156千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,278,511千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																														
<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、16,913千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>職員給料</td> <td>1,284,396千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>453,783千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>246,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>118,699千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>91,164千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、建物30,450千円(撤去費を含む)、その他3,863千円であります。</p>	職員給料	1,284,396千円	賃借料	453,783千円	支払手数料	246,300千円	減価償却費	118,699千円	退職給付費用	91,164千円	<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、17,223千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>職員給料</td> <td>1,413,371千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>518,618千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>244,772千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>121,354千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>99,734千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、建物29,166千円(撤去費を含む)、その他1,091千円であります。</p>	職員給料	1,413,371千円	賃借料	518,618千円	支払手数料	244,772千円	減価償却費	121,354千円	退職給付費用	99,734千円	<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、35,113千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>職員給料</td> <td>2,650,132千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>929,313千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>490,279千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>243,722千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>187,261千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、建物38,760千円(撤去費を含む)、その他6,082千円であります。</p>	職員給料	2,650,132千円	賃借料	929,313千円	支払手数料	490,279千円	減価償却費	243,722千円	退職給付費用	187,261千円
職員給料	1,284,396千円																															
賃借料	453,783千円																															
支払手数料	246,300千円																															
減価償却費	118,699千円																															
退職給付費用	91,164千円																															
職員給料	1,413,371千円																															
賃借料	518,618千円																															
支払手数料	244,772千円																															
減価償却費	121,354千円																															
退職給付費用	99,734千円																															
職員給料	2,650,132千円																															
賃借料	929,313千円																															
支払手数料	490,279千円																															
減価償却費	243,722千円																															
退職給付費用	187,261千円																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,454,621千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(追加型公社債投資信託)</td> <td>2,292,874千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,747,495千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,454,621千円	有価証券勘定(追加型公社債投資信託)	2,292,874千円	現金及び現金同等物	4,747,495千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,836,486千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(追加型公社債投資信託)</td> <td>3,092,984千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,929,471千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,836,486千円	有価証券勘定(追加型公社債投資信託)	3,092,984千円	現金及び現金同等物	5,929,471千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,304,270千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(追加型公社債投資信託)</td> <td>1,792,919千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,097,190千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,304,270千円	有価証券勘定(追加型公社債投資信託)	1,792,919千円	現金及び現金同等物	5,097,190千円
現金及び預金勘定	2,454,621千円																			
有価証券勘定(追加型公社債投資信託)	2,292,874千円																			
現金及び現金同等物	4,747,495千円																			
現金及び預金勘定	2,836,486千円																			
有価証券勘定(追加型公社債投資信託)	3,092,984千円																			
現金及び現金同等物	5,929,471千円																			
現金及び預金勘定	3,304,270千円																			
有価証券勘定(追加型公社債投資信託)	1,792,919千円																			
現金及び現金同等物	5,097,190千円																			

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>235,113</td> <td>165,858</td> <td>69,255</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>17,106</td> <td>7,106</td> <td>9,999</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>252,219</td> <td>172,964</td> <td>79,254</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	235,113	165,858	69,255	無形固定資産 (ソフトウェア)	17,106	7,106	9,999	計	252,219	172,964	79,254	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>127,467</td> <td>80,981</td> <td>46,485</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>25,211</td> <td>10,659</td> <td>14,551</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>152,678</td> <td>91,641</td> <td>61,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	127,467	80,981	46,485	無形固定資産 (ソフトウェア)	25,211	10,659	14,551	計	152,678	91,641	61,036	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>231,145</td> <td>179,138</td> <td>52,007</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>18,461</td> <td>8,836</td> <td>9,624</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>249,606</td> <td>187,974</td> <td>61,631</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	231,145	179,138	52,007	無形固定資産 (ソフトウェア)	18,461	8,836	9,624	計	249,606	187,974	61,631
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	235,113	165,858	69,255																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	17,106	7,106	9,999																																															
計	252,219	172,964	79,254																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	127,467	80,981	46,485																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	25,211	10,659	14,551																																															
計	152,678	91,641	61,036																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	231,145	179,138	52,007																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	18,461	8,836	9,624																																															
計	249,606	187,974	61,631																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 41,398千円 1年超 37,855千円 計 79,254千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 28,687千円 1年超 32,349千円 計 61,036千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 30,774千円 1年超 30,857千円 計 61,631千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 27,019千円 減価償却費相当額 27,019千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 17,276千円 減価償却費相当額 17,276千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 52,708千円 減価償却費相当額 52,708千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	558,075	1,132,371	574,295
(2) 債券	621,861	617,396	△4,465
(3) その他	287,944	287,615	△329
合計	1,467,881	2,037,383	569,501

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
追加型公社債投資信託	2,292,874
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	7,882

当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	524,146	971,785	447,638
(2) 債券	720,122	705,307	△14,815
(3) その他	277,373	283,203	5,829
合計	1,521,642	1,960,295	438,653

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
追加型公社債投資信託	3,092,984
非上場株式	7,882

前連結会計年度（平成16年11月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	506,841	886,821	379,980
(2) 債券	720,710	696,601	△24,108
(3) その他	267,333	265,750	△1,582
合計	1,494,885	1,849,173	354,288

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
追加型公社債投資信託	1,792,919
非上場株式（店頭売買株式を除く）	7,882

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年5月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
金利	スワップ取引	150,000	△4,133	△4,133

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年5月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
金利	スワップ取引	150,000	△3,395	△3,395

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成16年11月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
金利	スワップ取引	150,000	△3,879	△3,879

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年12月1日 至平成16年5月31日）

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,020,985	146,167	10,167,152	—	10,167,152
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,020,985	146,167	10,167,152	—	10,167,152
営業費用	8,842,224	81,224	8,923,448	270,435	9,193,883
営業利益	1,178,760	64,943	1,243,704	△270,435	973,269

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディス、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

(注) 前連結会計年度まで、その他の事業としてヤマトマーチャンダイジング株式会社は、ウガンダ共和国向けの機械器具等の輸出入業を営んでおりましたが、当中間連結会計期間より当該事業は行っておりません。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は270,435千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,548,862	145,270	10,694,132	—	10,694,132
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,548,862	145,270	10,694,132	—	10,694,132
営業費用	9,146,473	78,954	9,225,427	298,033	9,523,461
営業利益	1,402,388	66,316	1,468,704	△298,033	1,170,671

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディス、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は298,033千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,844,276	292,254	20,136,530	—	20,136,530
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,844,276	292,254	20,136,530	—	20,136,530
営業費用	17,594,570	168,433	17,763,003	545,016	18,308,020
営業利益	2,249,705	123,821	2,373,526	△545,016	1,828,510

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディス、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

前連結会計年度まで、その他の事業としてヤマトマーチャングアイジング株式会社は、ウガンダ共和国向けの機械器具等の輸出入業を営んでおりましたが、当連結会計年度より当該事業は行っておりません。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は545,016千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年12月1日 至平成16年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）及び前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年12月1日 至平成16年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）及び前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり純資産額 769円21銭 1株当たり中間純利益 27円07銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 799円12銭 1株当たり中間純利益 29円16銭  同左	1株当たり純資産額 780円60銭 1株当たり当期純利益 42円84銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しておりませんので記載してお りません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	608,912	655,315	981,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	18,000
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(18,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	608,912	655,315	963,451
期中平均株式数(千株)	22,498	22,472	22,491

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間会計期間末 (平成17年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,268,944		2,596,081		3,078,708	
2. 受取手形		478,903		238,684		534,400	
3. 売掛金		2,978,485		3,163,393		3,300,174	
4. 有価証券		2,292,874		3,092,984		1,792,919	
5. たな卸資産		2,166,071		2,185,800		2,147,907	
6. 繰延税金資産		42,539		79,080		79,039	
7. その他		473,874		449,295		474,635	
8. 貸倒引当金		△23,883		△4,071		△25,819	
流動資産合計		10,677,810	39.6	11,801,249	42.6	11,381,966	41.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物		3,381,431		3,316,216		3,331,073	
(2) 土地		7,935,910		7,935,910		7,935,910	
(3) その他		143,805		148,338		137,698	
有形固定資産合計		11,461,147		11,400,466		11,404,682	
2. 無形固定資産		53,692		31,947		31,487	
3. 投資その他の資産	※2						
(1) 投資有価証券		2,075,265		1,998,177		1,887,055	
(2) 差入保証金		1,850,375		1,825,763		1,918,117	
(3) 繰延税金資産		275,124		324,231		356,466	
(4) その他		726,997		668,254		673,142	
(5) 貸倒引当金		△122,820		△338,627		△344,648	
投資その他の資産合計		4,804,942		4,477,800		4,490,132	
固定資産合計		16,319,782	60.4	15,910,213	57.4	15,926,303	58.3
資産合計		26,997,592	100.0	27,711,463	100.0	27,308,269	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間会計期間末 (平成17年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		3,872,897		3,790,578		3,632,112	
2. 買掛金		576,852		711,967		726,758	
3. 短期借入金	※2	450,000		300,000		300,000	
4. 1年内返済予定 長期借入金	※2	494,446		973,996		539,046	
5. 未払法人税等		236,342		501,445		565,776	
6. 未払消費税等		70,505		59,503		89,605	
7. 返品調整引当金		126,000		103,000		128,000	
8. その他		881,741		1,108,277		1,038,730	
流動負債合計		6,708,786	24.8	7,548,767	27.3	7,020,029	25.7
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	2,271,013		1,481,017		2,014,015	
2. 退職給付引当金		396,704		426,023		411,638	
3. 役員退職慰労引 当金		98,555		95,792		103,755	
4. その他		280,093		279,153		279,258	
固定負債合計		3,046,365	11.3	2,281,985	8.2	2,808,666	10.3
負債合計		9,755,152	36.1	9,830,753	35.5	9,828,695	36.0
(資本の部)							
I 資本金		4,917,652	18.2	4,917,652	17.7	4,917,652	18.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,229,413		1,229,413		1,229,413	
2. その他資本剰余 金		4,415,493		4,415,493		4,415,493	
資本剰余金合計		5,644,906	20.9	5,644,906	20.4	5,644,906	20.7
III 利益剰余金							
1. 任意積立金		5,600,000		6,300,000		5,600,000	
2. 中間(当期)未 処分利益		747,793		779,426		1,122,276	
利益剰余金合計		6,347,793	23.5	7,079,426	25.6	6,722,276	24.6
IV その他有価証券評 価差額金		338,283	1.3	260,559	0.9	210,447	0.8
V 自己株式		△6,196	△0.0	△21,835	△0.1	△15,709	△0.1
資本合計		17,242,440	63.9	17,880,710	64.5	17,479,574	64.0
負債・資本合計		26,997,592	100.0	27,711,463	100.0	27,308,269	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,161,144	100.0	10,694,132	100.0	20,128,583	100.0
II 売上原価		5,277,229	51.9	5,314,581	49.7	10,293,006	51.1
売上総利益		4,883,914	48.1	5,379,551	50.3	9,835,577	48.9
返品調整引当金 戻入額		171,000	1.6	128,000	1.2	171,000	0.8
返品調整引当金 繰入額		126,000	1.2	103,000	1.0	128,000	0.6
差引売上総利益		4,928,914	48.5	5,404,551	50.5	9,878,577	49.1
III 販売費及び一般管 理費		3,996,034	39.3	4,275,973	40.0	8,095,757	40.2
営業利益		932,880	9.2	1,128,578	10.5	1,782,820	8.9
IV 営業外収益	※1	78,029	0.7	37,824	0.4	107,552	0.5
V 営業外費用	※2	50,888	0.5	41,651	0.4	99,124	0.5
経常利益		960,021	9.4	1,124,751	10.5	1,791,248	8.9
VI 特別利益	※3	41,357	0.4	23,991	0.2	169,636	0.9
VII 特別損失	※4	34,079	0.3	30,257	0.3	318,169	1.6
税引前中間(当 期)純利益		967,299	9.5	1,118,486	10.4	1,642,715	8.2
法人税、住民税 及び事業税		236,673		475,662		568,071	
法人税等調整額		105,952	3.4	△2,058	4.4	75,488	3.2
中間(当期)純利 益		624,672	6.1	644,882	6.0	999,155	5.0
前期繰越利益		123,121		134,543		123,121	
中間(当期)未処 分利益		747,793		779,426		1,122,276	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 主として総平均法による低価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 総平均法による低価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
	<p>(2) 返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。 なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年5月31日)	当中間会計期間末 (平成17年5月31日)	前事業年度末 (平成16年11月30日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,447,444千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,634,977千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,543,382千円</p>
<p>※2. 投資有価証券591,042千円を長期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）186,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,162,870千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）2,355,000千円の担保として根抵当権（極度額2,390,000千円）を設定しております。</p>	<p>※2. 投資有価証券395,579千円を長期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）272,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,131,100千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）2,195,513千円の担保として根抵当権（極度額2,390,000千円）を設定しております。</p>	<p>※2. 投資有価証券386,969千円を長期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）132,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,146,156千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）2,278,511千円の担保として根抵当権（極度額2,390,000千円）を設定しております。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
※1. 営業外収益の主な内容 受取利息          230千円 有価証券利息    3,137千円 受取配当金      46,840千円	※1. 営業外収益の主な内容 受取利息          263千円 有価証券利息    7,048千円 受取配当金      16,174千円	※1. 営業外収益の主な内容 受取利息          575千円 有価証券利息    9,998千円 受取配当金      53,040千円
※2. 営業外費用の主な内容 支払利息         40,742千円	※2. 営業外費用の主な内容 支払利息          35,765千円	※2. 営業外費用の主な内容 支払利息          78,529千円
※3. 特別利益の主な内容 投資有価証券 売却益            13,006千円 貸倒引当金戻 入額                28,351千円	※3. 特別利益の主な内容 貸倒引当金戻 入額                23,991千円	※3. 特別利益の主な内容 投資有価証券 売却益            138,544千円 貸倒引当金戻 入額                24,272千円
※4. 特別損失の主な内容 固定資産除却 損                  34,079千円	※4. 特別損失の主な内容 固定資産除却 損                  30,257千円	※4. 特別損失の主な内容 固定資産除却 損                  44,596千円 貸倒引当金繰 入額                247,000千円 電話加入権評 価損                24,915千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産  151,096千円 無形固定資産   2,913千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産  153,457千円 無形固定資産   3,124千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産  309,911千円 無形固定資産   6,032千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>235,113</td> <td>165,858</td> <td>69,255</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>17,106</td> <td>7,106</td> <td>9,999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252,219</td> <td>172,964</td> <td>79,254</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	235,113	165,858	69,255	無形固定資産 (ソフトウェア)	17,106	7,106	9,999	合計	252,219	172,964	79,254	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>127,467</td> <td>80,981</td> <td>46,485</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>25,211</td> <td>10,659</td> <td>14,551</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,678</td> <td>91,641</td> <td>61,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	127,467	80,981	46,485	無形固定資産 (ソフトウェア)	25,211	10,659	14,551	合計	152,678	91,641	61,036	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>231,145</td> <td>179,138</td> <td>52,007</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>18,461</td> <td>8,836</td> <td>9,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,606</td> <td>187,974</td> <td>61,631</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	231,145	179,138	52,007	無形固定資産 (ソフトウェア)	18,461	8,836	9,624	合計	249,606	187,974	61,631
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	235,113	165,858	69,255																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	17,106	7,106	9,999																																															
合計	252,219	172,964	79,254																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	127,467	80,981	46,485																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	25,211	10,659	14,551																																															
合計	152,678	91,641	61,036																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	231,145	179,138	52,007																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	18,461	8,836	9,624																																															
合計	249,606	187,974	61,631																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 41,398千円 1年超 37,855千円 合計 79,254千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 28,687千円 1年超 32,349千円 合計 61,036千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 30,774千円 1年超 30,857千円 合計 61,631千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 27,019千円 減価償却費相当額 27,019千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 17,276千円 減価償却費相当額 17,276千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 52,708千円 減価償却費相当額 52,708千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり純資産額 766円62銭 1株当たり中間純利益 27円77銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	1株当たり純資産額 795円83銭 1株当たり中間純利益 28円70銭  同左	1株当たり純資産額 776円84銭 1株当たり当期純利益 43円62銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していませんので記載して いません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	624,672	644,882	999,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	18,000
(うち利益処分による役員賞与金)	( — )	( — )	(18,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	624,672	644,882	981,155
期中平均株式数(千株)	22,498	22,472	22,491

(2) 【その他】

平成17年7月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………157,277千円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成17年8月2日

(注) 平成17年5月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）平成17年2月28日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第54期）（自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成17年3月8日近畿財務局長に提出。

事業年度（第55期）（自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成17年3月8日近畿財務局長に提出。

事業年度（第56期）（自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成17年3月8日近畿財務局長に提出。

事業年度（第57期）（自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成17年3月8日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成16年11月19日提出の臨時報告書（新たに代表取締役になる者についての主要略歴）に係る訂正報告書であります。平成17年3月8日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年 8月30日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 西田 幸男 印

関与社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマトインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成16年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月30日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマトインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年 8月30日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 西田 幸男 印

関与社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマトインターナショナル株式会社の平成16年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月30日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマトインターナショナル株式会社の平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。